

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	x	財源超過	x	首都	x			近畿	x			実質収支比率
市町村名	阿南町	地方交付税種地	2-1	歳入総額	4,324,914	歳出総額	4,625,872	歳入歳出差引	227,285	233,893	233,893	233,893	233,893	233,893	233,893	
人口	22年国調(人)	5,455	産業構造	22年度に繰越すべき財源	150,019	22年度に繰越すべき財源	150,019	実質収支	77,246	96,481	96,481	96,481	96,481	96,481	96,481	
	17年国調(人)	5,972		中部	-19,235	-19,235	-19,235	-19,235	-19,235	-19,235	-19,235	-19,235	-19,235	-19,235	-19,235	-19,235
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	5,318	第1次	歳入総額	4,324,914	歳出総額	4,625,872	歳入歳出差引	227,285	233,893	233,893	233,893	233,893	233,893	233,893	
	22.03.31(人)	5,441		17年国調	432	12年国調	462	低開発	x	歳入歳出差引	227,285	233,893	233,893	233,893	233,893	233,893
面積(km <sup>2</sup> )	123.35	第2次	第2次	歳入歳出差引	227,285	歳入歳出差引	227,285	実質収支	77,246	96,481	96,481	96,481	96,481	96,481	96,481	
	44			17年国調	898	12年国調	1,109	低開発	x	歳入歳出差引	227,285	233,893	233,893	233,893	233,893	233,893
世帯数(世帯)	1,793	第3次	第3次	歳入歳出差引	227,285	歳入歳出差引	227,285	実質収支	77,246	96,481	96,481	96,481	96,481	96,481	96,481	
	1,793			17年国調	32.6	12年国調	37.4	低開発	x	歳入歳出差引	227,285	233,893	233,893	233,893	233,893	233,893
職員の状況				歳入歳出差引	227,285	歳入歳出差引	227,285	実質収支	77,246	96,481	96,481	96,481	96,481	96,481	96,481	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入歳出差引	227,285	歳入歳出差引	227,285	実質収支	77,246	96,481	96,481	
	市区町村長	1	6,130	一般職員	67	191,553	2,859	歳入歳出差引	227,285	歳入歳出差引	227,285	実質収支	77,246	96,481	96,481	96,481
	副市区町村長	1	5,410	うち消防職員	-	-	-	歳入歳出差引	227,285	歳入歳出差引	227,285	実質収支	77,246	96,481	96,481	96,481
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	歳入歳出差引	227,285	歳入歳出差引	227,285	実質収支	77,246	96,481	96,481	96,481
	教育長	1	4,620	教育公務員	-	-	-	歳入歳出差引	227,285	歳入歳出差引	227,285	実質収支	77,246	96,481	96,481	96,481
	議会議長	1	2,280	臨時職員	-	-	-	歳入歳出差引	227,285	歳入歳出差引	227,285	実質収支	77,246	96,481	96,481	96,481
	議会副議長	1	1,640	合計	67	191,553	2,859	歳入歳出差引	227,285	歳入歳出差引	227,285	実質収支	77,246	96,481	96,481	96,481
	議会議員	10	1,451	ラスバイレス指数	-	-	-	歳入歳出差引	227,285	歳入歳出差引	227,285	実質収支	77,246	96,481	96,481	96,481
					歳入歳出差引	227,285	歳入歳出差引	227,285	実質収支	77,246	96,481	96,481	96,481	96,481	96,481	96,481
					歳入歳出差引	227,285	歳入歳出差引	227,285	実質収支	77,246	96,481	96,481	96,481	96,481	96,481	96,481

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	目的別歳出の状況(単位 千円・%)	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	420,934	9.7	420,934	15.2	普通税	416,771	99.0	27,989	議会費	43,711	1.1	-	-	43,711		
地方譲与税	76,634	1.8	76,634	2.8	法定普通税	416,771	99.0	27,989	総務費	438,177	10.7	73,577	367,205	367,205		
利子割交付金	1,845	0.0	1,845	0.1	市町村民税	159,454	37.9	-	民生費	1,069,433	26.1	404,936	693,788	693,788		
配当割交付金	466	0.0	466	0.0	個人均等割	6,299	1.5	-	衛生費	316,134	7.7	8,142	243,415	243,415		
株式等譲渡所得割交付金	171	0.0	171	0.0	所得割	129,288	30.7	-	労働費	32,833	0.8	-	105	105		
地方消費税交付金	56,077	1.3	56,077	2.0	法人均等割	11,541	2.7	-	農林水産業費	428,126	10.4	141,830	314,376	314,376		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	12,326	2.9	-	商工費	41,431	1.0	-	35,362	35,362		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	228,094	54.2	27,989	土木費	552,347	13.5	506,860	390,330	390,330		
自動車取得税交付金	16,894	0.4	16,894	0.6	うち純固定資産税	226,207	53.7	27,989	消防費	144,787	3.5	23,102	129,940	129,940		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,450	3.4	-	教育費	343,948	8.4	55,277	258,586	258,586		
地方特例交付金	11,818	0.3	11,818	0.4	市町村たばこ税	14,773	3.5	-	災害復旧費	73,702	1.8	-	13,702	13,702		
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,933	0.1	5,933	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	613,020	15.0	-	576,403	576,403		
減収補填特例交付金	5,885	0.1	5,885	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-		
地方交付税	2,397,076	55.4	2,172,938	78.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
普通交付税	2,172,938	50.2	2,172,938	78.5	目的税	4,163	1.0	-	歳出合計	4,097,649	100.0	1,213,724	3,066,923	3,066,923		
特別交付税	224,138	5.2	-	-	法定目的税	4,163	1.0	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)							
(一般財源計)	2,981,915	68.9	2,757,777	99.7	入湯税	4,163	1.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	1,073	0.0	1,073	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,405,007	34.3	1,158,564	1,147,384	41.5		
分担金・負担金	28,925	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	548,500	13.4	480,217	469,047	17.0		
使用料	146,705	3.4	2,077	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	334,030	8.2	275,885	-	-		
手数料	13,658	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	243,487	5.9	101,944	101,934	3.7		
国庫支出金	335,245	7.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	613,020	15.0	576,403	576,403	20.8		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	420,934	100.0	27,989	内元利償還金	613,020	15.0	576,403	576,403	20.8		
都道府県支出金	315,085	7.3	-	-	区分			平成22年度	平成21年度	内一時借入金利子	-	-	-	-		
財産収入	17,543	0.4	4,784	0.2	徴収率	98.3	94.9	99.1	95.8	その他の経費	1,405,216	34.3	1,114,861	955,836	34.5	
寄附金	4,188	0.1	-	-	(%)	99.2	96.7	99.3	97.2	物件費	451,214	11.0	278,537	244,484	8.8	
繰入金	138,192	3.2	-	-	市町村民税	99.2	96.7	99.3	97.2	維持補修費	44,311	1.1	24,664	24,664	0.9	
繰越金	233,893	5.4	-	-	純固定資産税	97.6	93.0	99.0	94.4	補助費等	374,282	9.1	318,788	278,690	10.1	
諸収入	47,392	1.1	1,308	0.0	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	205,842	5.0	205,778	179,709	6.5
地方債	61,100	1.4	-	-	合計	502,439	実質収支	661	661	繰出金	502,439	12.3	472,869	407,998	14.7	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	128,690	再差引収支	-9,406	-9,406	積立金	32,970	0.8	20,003	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	簡易水道	96,384	加入世帯数(世帯)	744	744	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	
歳入合計	4,324,914	100.0	2,767,019	100.0	上水道	-	被保険者数(人)	1,239	1,239	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					工業用水道	-	被保険者	71	71	投資的経費計	1,287,426	31.4	793,498	-	-	
					国民健康保険	41,661	1人当り	102	102	うち人件費	20,882	0.5	20,882	-	-	
					その他	235,704	保険給付費	258	258	普通建設事業費	1,213,724	29.6	779,796	-	-	
										うち補助	438,433	10.7	253,145	-	-	
										うち単独	775,291	18.9	526,651	-	-	
										災害復旧事業費	73,702	1.8	13,702	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	4,097,649	100.0	3,066,923	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

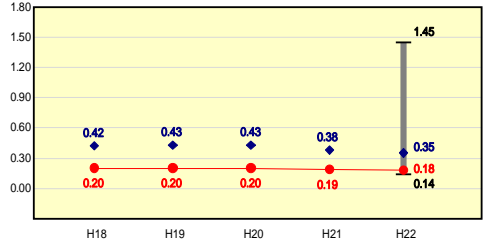
人口	5,318	人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	-	%	
面積	123.35	km <sup>2</sup>	決算	赤字	比率	-	%	
人口	4,324,914	千円	将来	負債	比率	10.8	%	
人口	4,097,840	千円	標準	財政	規模			
人口	77,246	千円	地方	債	現在			
人口	2,926,721	千円	市	町	村	類	型	
人口	3,227,206	千円	(	年	度	毎	)	
			H18	-	1	H19	-	1
			H21	-	1	H22	-	1

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力 財政力指数 [0.18]

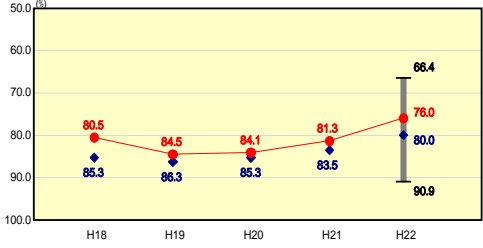
類似団体内順位 46/48 全国平均 0.53 長野県平均 0.42



**財政力指数の分析欄**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成23年3月現在39.8%)に加え、町内の産業も中小規模であること等により、財政基盤が弱く(類似団体平均を大きく下回っている。近年は福祉施設を建設することで、高齢化対策はもとより住民の雇用促進や若者の定住促進を図っている。今後も、こうした施策を充実させることで住民所得向上につなげ、税収増加に力を入れたい。

#### 財政構造の弾力性 経常収支比率 [76.0%]

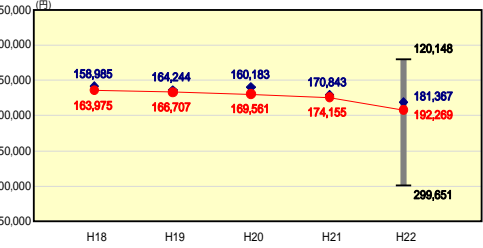
類似団体内順位 11/48 全国平均 89.2 長野県平均 82.7



**経常収支比率の分析欄**  
類似団体平均を下回っているが、制度改正による扶助費の増加や繰出金の増加等により比率は増加する傾向にあるといえる。職員の新陳代謝による人件費の抑制や、起債発行額の抑制、扶助費・補助費の見直しにより義務的経費を抑制し現在の水準を維持したい。

#### 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [192,269円]

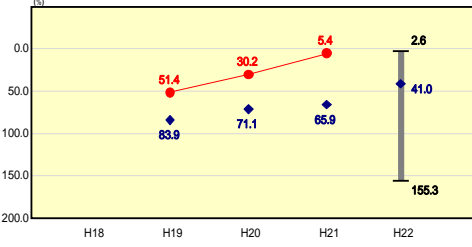
類似団体内順位 97/48 全国平均 114,985 長野県平均 124,369



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
町有施設の管理運営を指定管理者制度の導入や民間委託等により経営改善したため、類似団体平均水準となっている。今後は施設の統廃合も含め管理運営のさらなる見直しを行い経費削減を図りたい。

#### 将来負担の状況 将来負担比率 [-%]

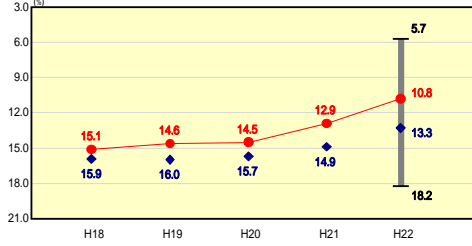
類似団体内順位 1/48 全国平均 79.7 長野県平均 40.9



**将来負担比率の分析欄**  
山間僻地で集落が散在する当町では、町道建設改良事業を中心に生活基盤の整備を実施してきたが、平成22年度は地方債残高が類似団体と比較しても少額となった。また、将来負担比率においても、交付税算入率が高い地方債の選択や、地方債発行額の抑制、繰上償還の実施等将来負担の改善策を講じているため、類似団体平均を大きく下回っている。これらの改善策を引き続き実施し、将来負担の適正化を図りたい。

#### 公債費負担の状況 実質公債費比率 [10.8%]

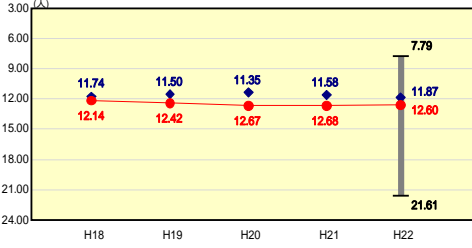
類似団体内順位 14/48 全国平均 10.5 長野県平均 11.8



**実質公債費比率の分析欄**  
起債繰上償還及び発行額の上限枠設定などにより類似団体平均を下回っている。平成19年度をピークに償還額は減少に転じているが、今後とも起債発行額の抑制を行い実質公債費比率の急激な上昇を抑えたい。

#### 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [12.60人]

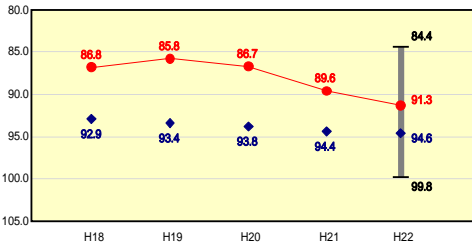
類似団体内順位 32/48 全国平均 7.24 長野県平均 7.86



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
機構改革等組織再編による職員の採用抑制や施設の運営を民間委託するなどして、類似団体平均並みとなっている。多様化する住民ニーズに応えるため、職員の能力開発等を充実させサービス水準を維持したい。

#### 給与水準(国との比較) ラスパイレス指数 [91.3]

類似団体内順位 7/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
平成16年度から実施していた一般職員の給与削減(3%)を、平成22年度から実施しなくなったことにより、前年度に比べ1.7ポイント上昇したが、引き続き類似団体の平均を下回っている。今後も、給与制度改革にあわせて更なる適正化を実施する。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

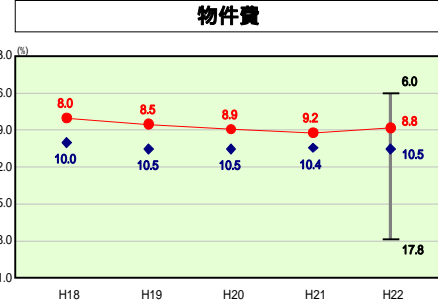
長野県阿南町

## 経常収支比率の分析

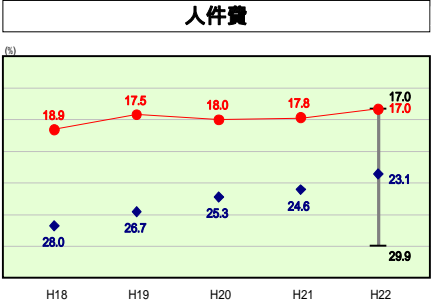
人口	5,318	人(H23.3.31現在)					
面積	123.35	km <sup>2</sup>					
入出総額	4,324,914	千円	実収実支率	-	%		
収入	4,097,649	千円	実収公債費率	10.8	%		
支出	77,246	千円	実収赤字比率	-	%		
標準財政規模	2,926,721	千円	実収赤字比率	-	%		
地方債現在高	3,227,206	千円	実収赤字比率	-	%		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

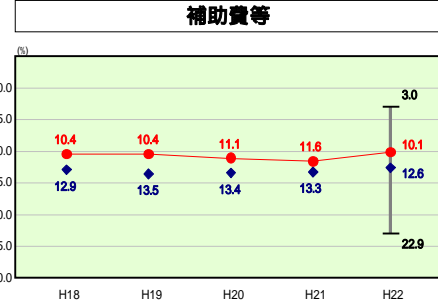
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



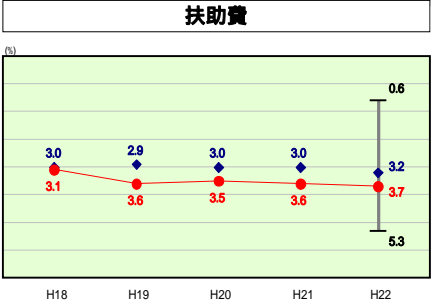
**物件費の分析**  
町有施設の民営化等経営改善により類似団体平均を下回っているが、今後も職員人件費から委託料等へのシフトによる物件費の上昇が予想されるため、引き続き経費削減に努める。



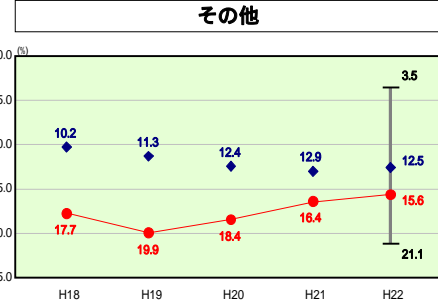
**人件費の分析**  
平成16年度から実施してきた特別職の報酬削減(町長10%、副町長5%)と、一般職の給与削減(3%)を、平成22年度から実施しなくなったが、職員の新陳代謝等により、類似団体中1位となっている。給与制度改革にあわせて更なる適正化を実施する。



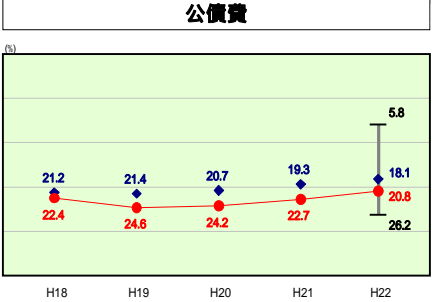
**補助費等の分析**  
補助金の見直し実施により類似団体平均を下回っている。今後は、広域連合や一部事務組合等への負担金増加により上昇が予想される。



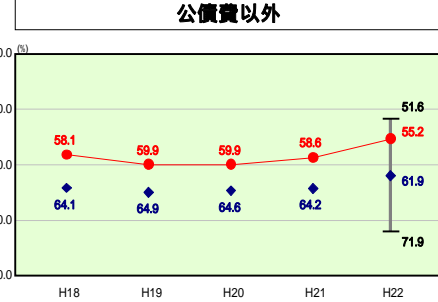
**扶助費の分析**  
類似団体平均を上回っているのは、少子高齢化が進む中で独自の支援策を講じているためである。健康推進、疾病予防施策により医療費扶助の上昇抑制に努める。



**その他の分析**  
類似団体平均を大きく上回っている要因は、簡易水道及び下水道事業への繰出金が多額のためである。平成19年度より財政融資資金繰上償還の実施及び公営企業の財政健全化計画に基づく経営改善を実施することで、繰出金の抑制に努めている。



**公債費の分析**  
平成19年度が償還のピークだったため、類似団体平均を上回っている。普通建設事業の見直し等により起債発行額の抑制を実施することで、公債費の経常収支比率を改善する。



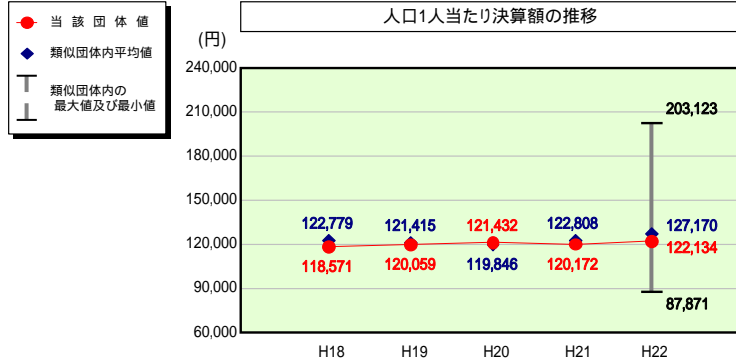
**公債費以外の分析**  
繰出金が類似団体平均を大きく上回っている一方で、人件費が平均を大きく下回っている。そのため、公債費以外では、類似団体平均を大きく下回っている。引き続き、公営企業の財政健全化計画に基づく経営改善を実施することで、繰出金の抑制に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県阿南町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



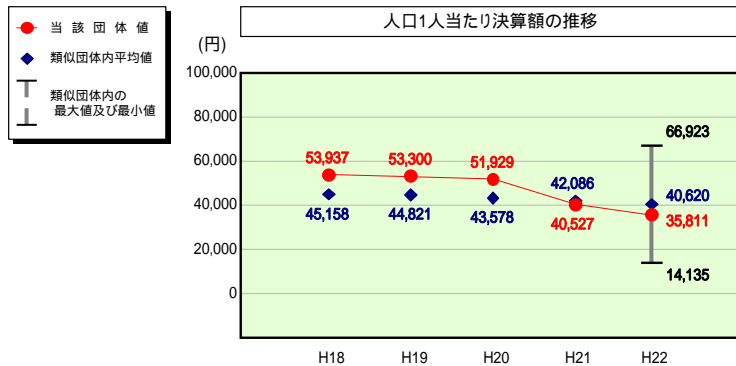
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	548,500	103,140	105,897	2.6
賃金(物件費)	16,526	3,108	10,330	69.9
一部事務組合負担金(補助費等)	84,297	15,851	14,631	8.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	446	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,726	4,085	5,274	22.5
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	20,882	3,927	2,389	64.4
退職金	42,420	7,977	11,795	32.4
合計	649,511	122,134	127,170	4.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.60	11.87	0.73
ラスパイレス指数	91.3	94.6	3.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

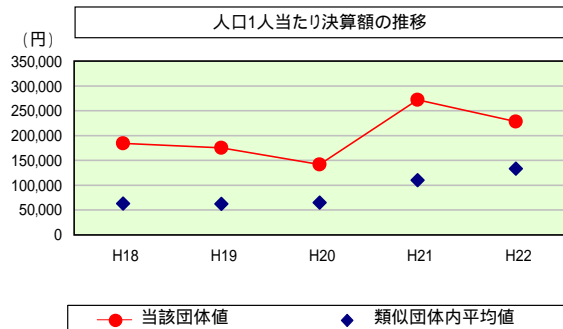


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	613,020	115,273	78,362	47.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	217,391	40,878	25,317	61.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	56,820	10,684	6,222	71.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,287	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
特定財源の額	36,617	6,885	3,608	90.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	660,173	124,139	68,971	80.0
合計	190,441	35,811	40,620	11.8

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

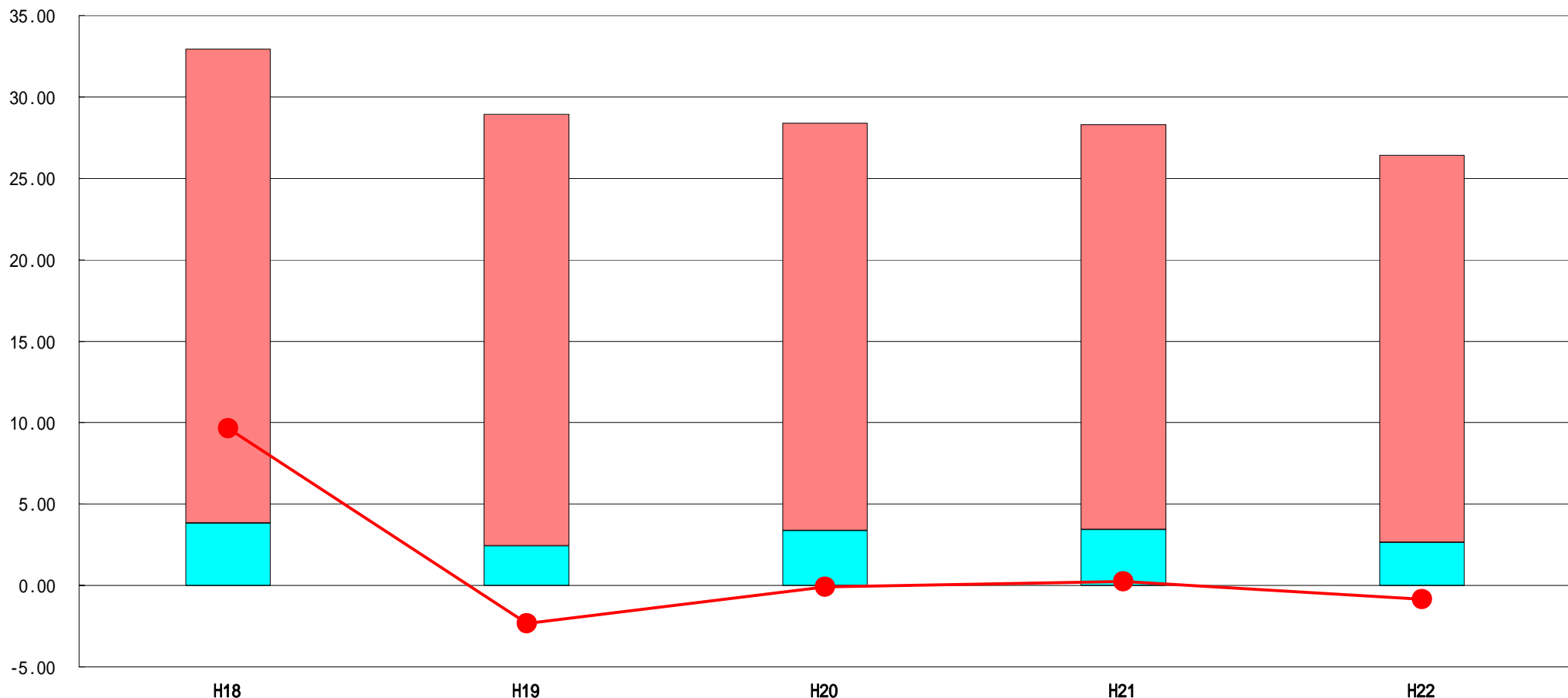
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,063,970	184,525	39.2	63,426	6.9	46.1
うち単独分	556,639	96,538	4.4	41,771	3.9	0.5
H19	989,534	175,574	4.9	62,772	1.0	3.9
うち単独分	309,745	54,958	43.1	42,833	2.5	45.6
H20	783,965	141,920	19.2	65,371	4.1	23.3
うち単独分	344,312	62,330	13.4	41,126	4.0	17.4
H21	1,480,971	272,187	91.8	109,926	68.2	23.6
うち単独分	707,154	129,968	108.5	64,844	57.7	50.8
H22	1,213,724	228,229	16.1	133,616	21.6	37.7
うち単独分	775,291	145,786	12.2	57,933	10.7	22.9
過去5年間平均	1,106,433	200,487	18.2	87,022	17.2	1.0
うち単独分	538,628	97,916	17.3	49,701	8.3	9.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県阿南町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		29.13	26.49	25.03	24.89	23.77
 実質収支額		3.82	2.43	3.37	3.42	2.64
 実質単年度収支		9.65	2.32	0.10	0.25	0.85

**分析欄**

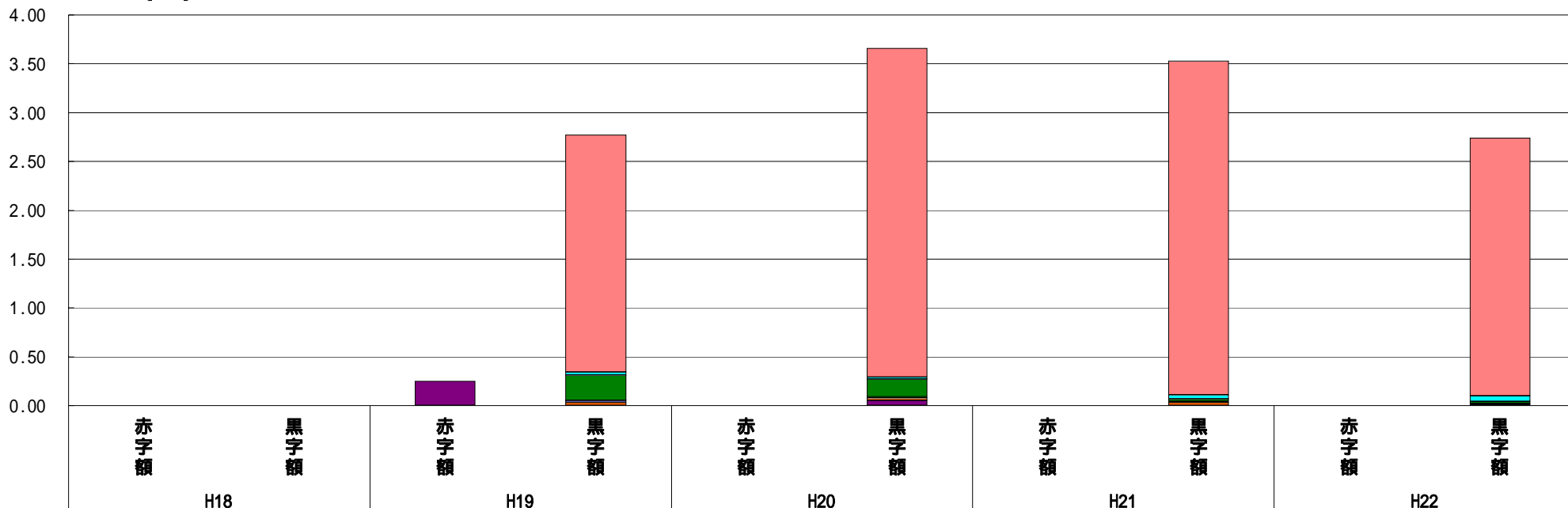
平成22年度は福祉施設の建設などの大型事業が翌年度へ繰越されたため、翌年度へ繰り越すべき財源が12,000千円増額となった。そのため、前年度に比べ実質収支比率が下がっている。また、東日本大震災被災地への義援金として、財政調整基金から10,000千円取り崩したため、実質単年度収支比率及び財政調整基金残高比率も前年度に比べ下がっている。近年、実質収支比率は2～3%を維持しているが、今後も歳入確保、歳出抑制等に努め、健全運営を目指す。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県阿南町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.43	3.37	3.42	2.64
阿南町水道特別会計		-	0.03	0.02	0.04	0.06
阿南町国民健康保険特別会計		-	0.26	0.18	0.03	0.02
阿南町介護保険特別会計		-	0.02	0.01	0.01	0.01
阿南町下水道特別会計		-	0.03	0.03	0.03	0.01
阿南町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
阿南町老人保健医療特別会計		-	0.25	0.05	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

近年は、一般会計及び特別会計において、それぞれ実質収支比率は黒字であり、連結実質赤字比率もマイナスとなっているため、引き続き、健全運営を目指す。

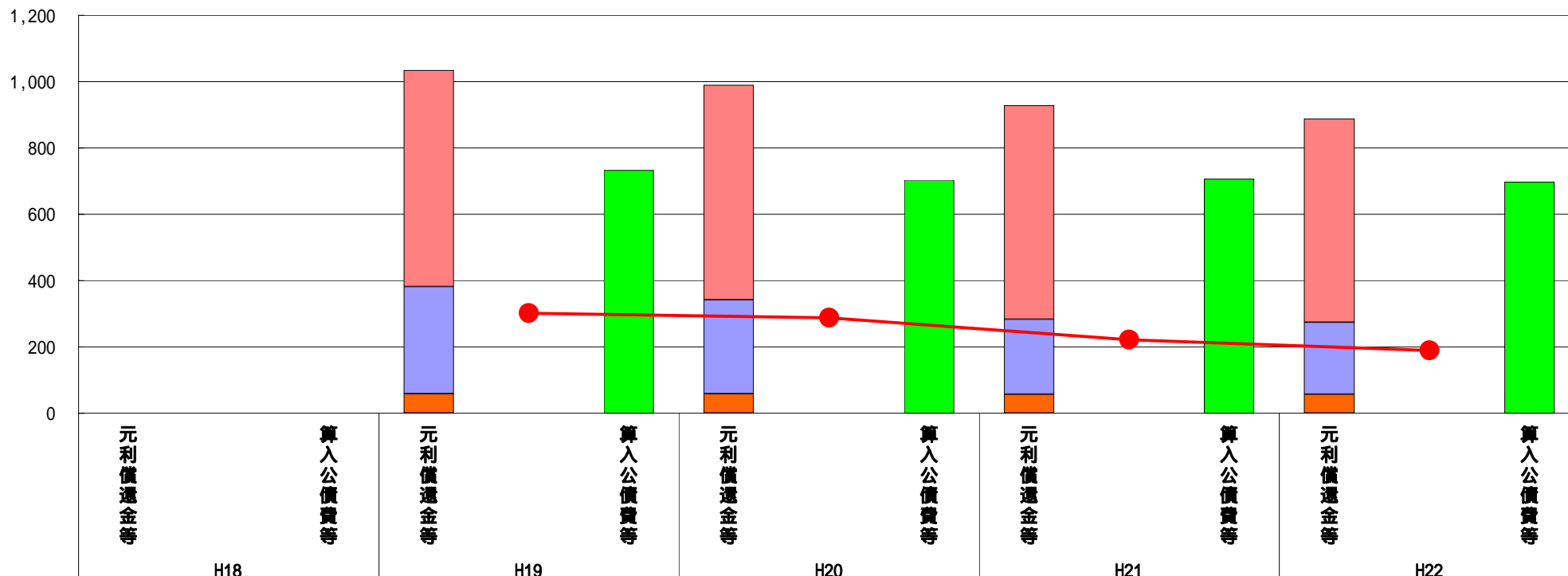


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県阿南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	653	649	644	613	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	322	283	226	217	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	59	58	57	57	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	0	0	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	733	703	706	697	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	301	287	221	190	

## 分析欄

平成19年度をピークに償還額は減少に転じており、また、交付税算入率が高い地方債の選択をしてきたため、実質公債費比率の分子額は年々減少傾向にある。今後とも起債発行額の抑制等を行い実質公債費比率の急激な上昇を抑えたい。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

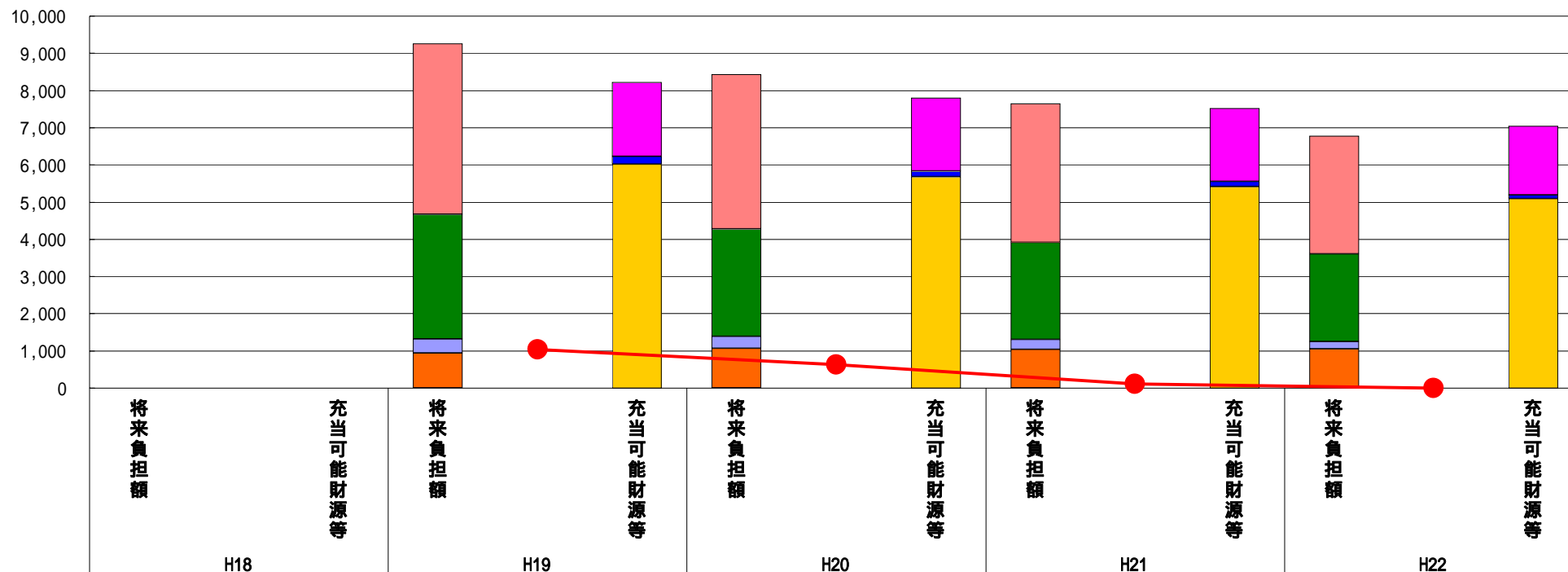
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県阿南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,581	4,160	3,726	3,166	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,349	2,886	2,604	2,354	
	組合等負担等見込額	-	381	322	269	210	
	退職手当負担見込額	-	943	1,063	1,041	1,045	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,999	1,966	1,976	1,850	
	充当可能特定歳入	-	203	151	128	99	
	基準財政需要額算入見込額	-	6,019	5,686	5,419	5,097	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,034	629	117	272	

## 分析欄

山間僻地で集落が散在する当町では、町道建設改良事業を中心に生活基盤の整備を実施してきたが、平成19年度の地方債償還ピークから地方債残高は年々減少傾向にある。将来負担比率においても、交付税算入率が高い地方債の選択や、地方債発行額の抑制、繰上償還の実施等将来負担の改善策を講じているため、年々減少しており、平成22年度はマイナスとなった。引き続き、将来負担の適正化を図りたい。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。